

参加  
無料

12/3  
(金)

WEBにて  
開催

## 東京大学 政策評価研究教育センター × 東京商工リサーチ 共催セミナー

# TSR企業情報を用いた研究成果発表

東京商工リサーチが長年蓄積した企業情報を活用した  
東京大学政策評価研究教育センターによる実証分析の研究成果をご紹介します。

### ● 講演内容

#### 15:00 ~ 15:30 日本企業の利益調整 – 連結制度改革の影響に関する実証分析

東京大学大学院 経済学研究科 准教授 首藤 昭信

利益調整 (earnings management) と呼ばれる会計学の研究領域の概略を説明した上で、TSRの非上場会社データを利用した研究成果を報告する。具体的には、2000年に行われた我が国の連結制度改革により、新たに連結対象となった子会社の利益の質が向上したか否かを検証した結果を報告する。新たに連結対象となった非上場子会社は、上場市場からの強い要請により利益の質が改善することが予想される一方で、親会社の連結利益の利益調整のために子会社利益が利用されることで子会社利益の質が悪化されることも予想される。本報告では、いずれの仮説が支持されたのかを報告する。利益調整は、実務への応用可能性が高い研究領域であり、証券投資、監査、または規制当局といった様々な領域でその知見が活用されている。そのような知見の概略を説明する。

#### 15:30 ~ 16:00 上場と非上場の経済学的差異

東京大学大学院 経済学研究科 兼 公共政策大学院 教授 植田 健一

20年にわたるTSRのデータを用い、産業、企業規模、メインバンクなど、よく似ている上場企業と非上場企業を比較した。拡大余地があれば企業は拡大を目指す、通常はある程度大きくなるとともに、次第に資産収益率(ROA)が下がっていく。それは、均衡ではほぼ金利と同値となるはずだが、何らかの理由で、高い金利に面しているか、または同じ金利でも融資を受けられないような場合、規模が拡大できず、その分資産収益率が高い(拡大余地がある)ということになる。すなわち、資金制約は資産収益率を見れば良い。ただし、毎年、そして企業ごとに多少の上下があるので、上場企業と非上場企業という大きな枠で差異があるかをよく似ている企業同士で比べその平均を見ることで確かめた。実際、非上場企業の方が、平均して有意に資産収益率が高く、すなわち資金制約に面し、拡大余地があることを意味している。もっとも上場企業は、平均して借入金がむしろ少ないこと、また金利はほぼ同じであることも示されており、常日頃から借入がいざというときにできるように、財務経営をしているということでもある。そして、実際、資産収益率の差は不況期に顕著に現れている。

### ● 開催概要

[日時] 2021年12月3日(金) 15:00 ~ 16:00

[開催] Zoomを使ってのウェビナーとなります。

[費用] 無料

### ● お申し込み方法

※お申し込み締め切り日: 12月2日(木) 正午

1. 以下のURLまたは二次元バーコードにアクセスし、セミナー申込ページにお進みください。

※本セミナー専用のURLにリダイレクトします

[https://contact.tsr-net.co.jp/SeminarRegist\\_1633\\_20211203](https://contact.tsr-net.co.jp/SeminarRegist_1633_20211203)

2. 必要事項をご入力の上、「送信」ボタンをクリックしてください。

3. オンラインセミナー開催前日の12月2日(木) 15時頃にセミナー参加用のURLをご登録メールアドレス宛にお送りしますので、当日の開催時刻になりましたら、そのURLからお入りください。



お問合せ: 株式会社東京商工リサーチ マーケティング部  
〒100-6809 千代田区大手町1-3-1 JAビル  
TEL: 03-6910-3195 eMAIL: marketing@tsr-net.co.jp